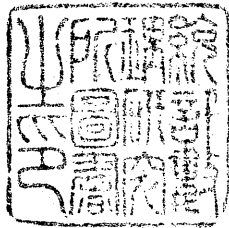


T 02
N 69
12

# 日本における統計学の発展

第 12 卷

話 し 手 浅 野 忠 允  
聞 き 手 清 水 一 郎



1981年1月27日(火)

新情報センターにて

ま え が き

1) この速記録は、昭和55、56、57年度文部省科学研究費総合(A)によるもので、研究者は次の通りである。

江見康一、丘本正、大屋祐雪、坂元慶行\*、鈴木雪夫、竹内清、西平重喜\*(代表者)、野沢正徳、広田純\*、藤本熙、松下嘉米男、松田芳郎\*、三瀨信邦\*、森博美\*、山元周行 (\* 推進係)

2) インタビューの聞き手としては、研究者以外の方々のご援助を得た。そのの方々のお名前は、別巻を参照のこと。

3) この速記録の原本は、統計数理研究所図書室に登録保管される。そのほか、話し手と聞き手及び関係の協同研究者が保存する。

4) この速記録の利用に制限はつけないが、話し手、聞き手、研究代表者または推進係と話し合った後にされるよう希望する。

5) 速記録を個人的に研究するため、コピーを希望する方は、代表者がコピーしやすい形で保管しているので、それを利用することができる。

以 上

清水 きょうは統計学会の方から、ご案内のような次第で、古いお話からいまに至るまで、歴史的にお話を伺っていくのがよろしいんじゃないかと思うんです。

浅野 まとめたものはございませぬし、うろ覚えなところばかり多いんじゃないかと思えますけれども。

清水 浅野さんは、いわば広島の大名の浅野侯……。

浅野 ——には、関係あるんです。私、家を継いだだけでして、広島の手前に三原というところがあります。三原に藩がありまして、その家が跡取りがいなくなつたのですから。私どもの戸田のばあさんになる人が、浅野の本家から来ていたんです。それで、その本家から養子に入ったのが突然亡くなりまして、継ぐ者がいなくなつたのですから、養子という形で継いだわけなんです。

清水 もともとは、松本藩主の……。

浅野 戸田なんです。ですから、私は3番目なんです。

世論調査に関係するようになったのも、全く偶然でございまして、戦時中には、文部省に民族研究所というのがありまして、京都大学の、ご存じの方は少ないでしょうけれども、高田保馬という社会学と経済学の先生が所長でして、戦時中、軍の要請でしょうね、文部省にできたんです。そこにおりまして、アメリカ大使館の裏に大使館員の宿舎がございまして、おちゃな話で、そこを接收して、そこにいたんですよ。

だけど、いま、かなり偉い先生方、まだまだ残っておられますよ。高田先生はもう亡くなりましたけれども、私は第3部というところにおりまして、部長は岩村忍さん。いまシルクロードで有名になっておられます。京都

に行かれました、京都の研究所をもうおやめになって、いま名誉教授です。民族研究所におられましたんです。

清水 何年から……？

浅野 民族研究所ができたのは何年ですか、私は、できて間もなく入ったんじゃないかと思いますが、入ったのは18年の末ぐらいですから、幾らもたないです。

清水 軍隊のご経験なんかは……。

浅野 私はないんです。丙種合格でして、時期もあれだったんでしょうけれども、私、12年の大学出でございまして、徴兵検査を受けたのが11年の7月だったか、まだ戦時体制やや緩かったですね。したがって、あまり何でも採っちゃうという体制じゃなかったもので、丙種合格だったものですから、兵隊の関係はなかったんです。

それで民族研究所におりましたけれども、20年の3月ですか、大空襲がありましたものですから、とても東京にいたら危いからというので、滋賀県の彦根の当時彦根高商、いま滋賀大学になっています、あそこへ民族研究所が引越そうというんで、引越したんです。

ところが、終戦になりまして、何しろ戦時中にできたものですから、真っ先に廃止ということになったわけですね。それで小山栄三先生が民族研究所の第1部長か総務部長だった関係で、10月の中旬ごろ、民族研究所は廃止になったんです。家だけは残ったものですから、滋賀から東京へ戻りまして、ぶらぶらしていたら、終戦の年の11月に、情報局がまだあったんですが、情報局に世論調査課というものができまして、課長は、亡くなられましたけれども、労働大臣などをやられた塚原俊郎先生がなられたんです。塚原さんは同盟だ、たんですね。塚原さん

は東大の社会学出身なものですから、小山先生が先輩になられるんです。世論調査ということですから、小山先生を顧問か何かに迎えられた。

それで私はぶらぶらしておりましたので、小山先生に、世論調査というものができたから来ないかという話で、私と、これも亡くなっちゃいましたけれども、八段はつたんの2人が、11月の下旬でしようか、世論調査課に入ったんです。囑託でございまして、本官は3人ばかりおられて、もう2人は亡くなられて、1人がいま三重県の副知事をやっております吉原一真さんが、事務官でおられたんです。

民主化の第一歩というので、世論調査課をつくったのかどうか、その辺のところ、よく存じませんが、とにかく、情報局は20年の年末に廃止になったんです、戦時中のものでいかぬということ。それからまだ内務省がありまして、内務省の地方局に移管になったんです。ところが、司令部が、内務省で世論調査をやるなんていうのはとんでもない、また情報機関の再現になるおそれもあるというので、たぶん1月の20日過ぎですか、地方局ではいかぬということになりました、内閣に移、たと思います。まだ内閣に審議室というものがあったんですか、たぶんあったんだろうと思います。審議室に所属して、世論調査班という形で審議室に移、たんです。それが終戦の翌年の1月ですね。

それで世論調査を勉強し出したんですけれども、何にもわからぬし、本といいましてもまだあまりございませんで、小山先生はさ、そくギャラップの本を1つ訳されて、時事通信社からたぶん発行されたと思います。それ

があるぐらいでして、一体何をやっていいのかさっぱりわからないという状況でスタートしたんです。

一方、司令部の方は非常に神経質でして、いつごろからコンタクトがあったんだか、よくはつきりしませんけれども、おそらく内閣へ移ったときなどは、もうかなりいろいろなコンタクトがあったらうと思います。政府で世論調査をやるからには、間違いのないものでなきゃいかぬということとして、勉強のチャンスはずいぶん与えてくれましたけれども、なかなか実施するまでにはいかなかったですね。

ですから、一番最初に世論調査らしきものをやりましたのは、民間ですすでにおやりになり出したよりもだいぶ後ですね。22年8月に、いまでいう『経済白書』が出た段階で、東京都だけの2500人対象の調査をやったのが、第1回です。当時はCIE（民間情報教育局）の中に世論調査課というものがありました、そこで一切のクエスチョネーアから、サンプリングから、オーケーが出まさんと、フィールドワークができなかったんです。そういうことで、やるまでにはかなり手数もかかりましたけれども、多少は勉強もしたと思いますね、よくは覚えておりませんが。

清水 当時、内閣の世論調査班の事務所は、どこにあったんですか。

浅野 情報局時代は、当時の内務省ですね。だから、いまの自治省や警察庁が入っているあの建物の一番上、たぶん5階だったと思います。エレベーターは戦後ですから動きませんで、われわれ栄養失調なものだから、5階まで行くには、古い建物だからなかなか一気に上がれま

せんで、途中で1回休まなくちゃならなかったものですね。

それから事務所はどこへ移ったんですか、一時は官邸のすぐ前に庁舎が建ったことがあるんです。そこにもおりました。これが、昼間ですけれども、火事で焼けたことがあるんです。それはたぶん2回目の調査をやった後だから、23年の春ぐらいでしょうか、焼けまして、それで分散して、いまじゃ考えられないですけれども、首相官邸の中でしばらく事務をとっていたんです。官邸のすぐ上がった2階に会議室がございまして、そんなところへ上がって、ほんのしばらくですけれども、事務をとったこともございます。

それから一時、また田村町のNHKのビルですか、三井物産、当時日産館というておりましたね。あの建物にちょっとおりました。

清水 そのころ、陣容もだんだん大きく強化されたんでしょうね。

浅野 かなり人数はいたんですよ。国立世論調査所が司令部の後押しでできたのが、24年6月です。総理府の付属機関としてできたんです。所長は小山栄三先生でした。

それにいたしましても、いまから考えればずいぶん手間ひまかかりましたね。直接県庁を使うわけにまいりませんから、サンプリングをやった市町村に、あらかじめ文書で調査員になる適格者を、おたくは何名だから何名手配願いたいということをお願いしておきまして、こっちから職員が出まして回ったものです。

清水 こっちから出て……。

浅野 府県を通しませんで。だから、われわれなどが、

直接インタビューしたのもございます。私自身は、それほどインタビューの経験はないですけれども、それでもかれこれ500対象ぐらいはやったでしょうね。

ただ、いまから考えますと予備調査、プリテストはかなり綿密にやったんですね。原則的に2回ぐらいは必ずやりました。クエスチョネアを仕上げるまでには、かなり時間をかけまして、ディスカッションなどもしましてやったものです。その点は、いまの方がずっとさっといっているんじゃないでしょうか。形式的に予備調査をやるケースもかなりございますけれども。

クエスチョネアなどは、民間においてもみんな同じだろうと思いますが、皆さんかなり苦勞なさったろうと思いますね。

いつになるか覚えておりませんが、司令部のあっせんで、サンプリングの方は、いまでもご健在のようですけれども、デミングさんとか、コロンビアの先生のハイマンとか、そういう方々に来ていただいて、首相官邸で講習会をやったことがあるんです。民間の方々もご一緒願って、官邸の大広間で2日間やったんですか、新聞、学者の方々もお見えいただいたんです。

日本世論調査協会というふうなものができ出したのは、ああいうのが契機になっているかもしれませんが、はっきり覚えておりません。いまでも日本通であらせられるパッシンさんは、初代の課長じゃなかったかと思いますがけれども、やがて見えまして、私どもはずいぶんお世話になったんです。

時期は、大体初期の時代だろうと思いますが、CIE自体が人口問題の調査をやりたいというので、私



ども総理府の方へ、調査員を集めてくれという依頼がございまして、みんな手分けをして各大学へ、助教授、助手、大学院の学生などを、学長や学部長にお願いして、集めていただきにあがったことがあるんです。私は仙台に行きまして、東北大学の学長や学部長にお願いして、何人かあっせんしていただきまして、東京へ集まってもらったんです。

ところが、総司令部の方から、占領軍が直接やるのはダメだということで、中止をくらったことがあるんです。それでパッシンさん以下非常に恐縮されまして、集まった先生方や助手クラスをみんなパッシンさんの家に1晩呼びまして、慰労のパーティーをやったこともございますよ。(笑)

清水 それは、まだ国立世論調査所ができる前の話……。

浅野 国立のできる前だろうと思いますね。

清水 内閣の審議室の世論調査班の、その調査ということじゃなかったんですか。

浅野 そうじゃなくて、自分の方自体でやりたい。それに類似したものをおそらくやったと思いますよ。

それと、いまと非常に違いますのは、一般の方々は、世論調査という言葉全然聞いたことのない方が多いものですから、私どもが歩いた初期の時代は、まず税務署と間違えられましたね。ことに総理府という役所自体が新しいものですから、税務署とか警察官とずいぶん間違えられました。だから、役所自体がやっぱり世論調査をやるのが廃止になった1つの理由でもございますけれども、やっぱりある限界があったと思いますね。少なくとも世論調査は民間でやる方が、フリーでいいんじゃない

いですか。そういうことから申しますと、そんなようなことがあつたんです。

清水 国立世論調査所というのは、4～5年……。

浅野 29年に廃止になつたんですから。私は29年の末に総理府をやめたんです。廃止の1つの理由が、いま申し上げたようなことで、民間にやらすべきだという議論だったので、時事通信の世論調査室と国立にいました何名かが一緒になりまして、中央調査社というものをつくつたんです。

清水 社団法人。いまでもずっと社団法人として……。

浅野 そうです。いまでもあるんですよ。ご存じかどうか知らぬが、時事通信で組合とごたごたが起きまして、長谷川才次が46年にやめたんです。私も、そのときにやめたんです。それでだいぶ年だったから隠居しようかなとも思いましたが、要するに組合と一緒に闘った連中は一緒に何名かやめましたものですから、それにはまだ若いのもおりますし、ほうっておくわけにいかぬというので、この新情報センターなるものを、47年春につくつたんです。そんなことで来ております。

清水 そうすると、もう9年。

浅野 来年で10年になりますね。

清水 中央調査社では、国の委託を受けて調査をいろいろと……。

浅野 やつたです。元来、目的の1つはそこにございましたから、中央調査社ができた当初は、かなりの部分は国の委託でした。いまこちらでも、ある程度委託をもらっているんです。

清水 30年代から、いわゆる市場調査というのがだんだ

んふえてきたんですね。

浅野 そうですね。だけど、あらゆる面で、かなり隔世の感がありますね。私ども一番感じる1つは、やっぱり集計ですね。いま、コンピュータで、プログラムができておりますから、何々とやればパーッと出ちゃいますが、初期は手集計でやりましたからね。

総理府としては2回目の調査になりますが、祝祭日の調査というのをやりました。いま行われている祭日をどう決めるか。サンプル6000でやっただけです。これも、当時まだ自動車は込みますし、宿泊も十分じゃないから、職員がみんな米をしょって、調査票をしょって、各地を巡業して歩いたものです。

清水 北海道、九州なんかも含めて……。

浅野 や、たです。

清水 そうなると、大変なことですね。

浅野 大変だった。ですから、2週間じゃ済みませんでした。私も、行くやつがないものですから、阪神に参りました。

清水 それで何地点か1人で……。

浅野 当然何地点か持って、おのおの出たんです。

清水 それで現地で調査員を集めて……。

浅野 まずサンプリングは自分たちでやりまして、あらかじめさき申し上げたような調査員何名お願いするということで、お願いしておる人に説明をやりまして、1、2テストをどこでもいいからやっけてきてくれとって、テストをやってもらって、フィールドワークに出してもらうんです。指示をやると、またすぐ次の地点に行きましてやる。それでまた逆戻りして、回収して歩いたもので

す。だから、その点は、いまはかなり変わりましたね。  
 清水 予算的にも、当時は相当大変だったんでしょね。  
 浅野 大変でした。いまのように3~4日で上げるとい  
 う皆さん方でやっていらしゃるようなことは、とても  
 できなかつた。現在ですと、主婦をかなり動員しており  
 ます。どこでもそうでしょうと思いますが、学生以外に  
 主婦を動員してできたんですけれども、まだ終戦からし  
 ばらくの間、主婦を使っている調査機関なんてのはなか  
 ったんじゃないですか。30年半ば以降じゃございませ  
 んか。大都市で主婦を使い出した。

私は、国立世論調査時代、世論調査機関を見てこい  
 というので、アメリカへ3月半か4月行ってまいりました  
 がね。

清水 昭和何年ですか。

浅野 26年ぐらいですね。桜木町事件という大事故が起  
 こりましたね。あれをばくはアメリカで聞きました。マ  
 ッカーサーが罷免されて、私が出たのはたぶん4月  
 8日だったか、出かけるのに司令部のオーケーがなかな  
 か出ませんし、役所の方じゃ3月いっぱいに出てもらわ  
 なきゃ困る。3月の末の船便を頼んでおいたんです。そ  
 の当時は、まだ出張旅費は安うございました。ところが、  
 3月30日か何かの船便までにオーケーが出ませんで、後  
 でや、と出たんです。4月の10日までにはどうしても出  
 てもらわなくちゃ困るといって、たぶん4月8日か何か  
 の飛行機で飛び立ったんです。ノースウエストで飛び立  
 ちまして、まだ当時は太平洋を一気に飛べませんで、プ  
 ロペラ機だったものですから、ウェークか何かに一週降  
 りまして、そこで給油して、アンカレジ経由シアトルに

着いたわけですが、お客さんは4～5名きりいなかったですね。

その中で、初めて、マッカーサーが罷免されたのをおまえ知っているかと聞かれたわけですよ。まだこっちは、全然そういううわさはなかったです。そうかなというので、初めて知ったんです。

清水 お一人で……。

浅野 一人です。英語もろくすっぽできないのに行きまして、大部分はミシガン大学にサーベイ・リサーチ・センターというのがありまして、これは戦時中にアメリカの農商務省（農林省）で、世論調査をかなり大規模にやったんです。そのスタッフが、戦後、やっぱり政府自体やるのが問題だということが起きていたんでしょうね。スタッフごとミシガン大学に移りまして、研究所ができていたんです。そこが官庁としても、調査としても、わりあいにはいいということで、そこに6週間ぐらいおりましたか、一応の手順なんかを全部見せてもらった。

ところが、その当時は、アメリカの事情などもかなりわかっていたものですから、そう驚くようなことはあんまりなかったと思います。当時は、アメリカでは調査員は婦人が大部分だったですね。日本では、まだまだそこまで行っておりませんでしたね。結局、うちなんかでも、大都市は婦人の方にずいぶん動いてもらっているんです。そういうところはずいぶん違ってきておりますね。

学生の調査員を使い出したのも、私どもの方ではちょっと後ですね。皆さん方の方じゃ、かなり早くからお使いになっているんだろうと思いますが。

清水 ぼくらが来たころはもう……。婦人調査員中心に

したのはいつごろなんでしょうか。

浅野 司令部でぜひやってくれというので、23年9月ですが、交通安全の小さいビラを、司令部の飛行機で東京にばらまいたんですよ。それがどの程度に読まれているかということを知りたいというわけですね。それでジープでも何でも出してやるから、調査員だけ集めろといわれた。ちょうどその時分は内幸町の日産館（三井物産）というビルにしまして、もう学生を使い出していたんですね。

まだ一高がございまして、対象3000か何かだものですから、東京都内だけで、何名でもいいから、集められるだけ集めてくれといっただけです。各大学に頼みまして集めてもらった。当時なものですから、まだ駒場に一高があったんです。一高から60~70人来ちゃいまして、彼ら、電車賃など不自由で歩いてきたんです。ところが、ほかの大学からもある程度来ちゃいまして、そんなに要らないんです。それですぐ帰ってくれというわけにはいかぬので、帰る電車賃をどうしてくれるとか何とかいって、ある程度折衝して、若干の日当を出して帰ってもらったこともありまして。学生諸君を使い出したのは、役所関係ではその時分からでございましてね。

清水 昭和15年に、当時毎日新聞社は、東京の東日と大阪の大毎という形だったんですけれども、大毎、東日の世論調査ということで、ろつばかりやった記録があるんです。それを見ますと、大体社員が中心になって、出先の支局であるとか、通信部であるとか、それが調査員のようなことをやって、調査を実施したらしいですね。

浅野 初め考えられるのは、そういうところからなんで

ございましょうね。

清水 そういうことを考えますと、たとえば世論調査というものを民間でやるのはいいけれども、民間が民間企業なり団体なりから注文を受けて、調査を実施していく。これはなかなか経営的に成り立ちがたいものなんでしょうね。

浅野 と思いますね、それは。私どももよく飯を食ってこられたと思っておりますよ。

清水 市場調査、マーケティング・リサーチだと、わりと範囲が狭い調査が多いんでしょうね。

浅野 どちらかといいますと、そうですね。

清水 全国規模でやる調査というのは少ないでしょうね。

浅野 それは数えるほどきりございませぬ。でも、ずいぶん盛んになったものでございますね。実は、こんなことを申し上げていいのかどうか知らぬが、総理府の広報室で毎年出しております『世論調査年鑑』、皆さんのところへ調査票を配布して、出していただいているんですが、そのまとめを私どもで8~9年やっているんです。

昨年度、54年度の方を見ますと、調査件数が950ぐらいになっておりますね。53年度より200ぐらい多いです。決してある部面だけがふえているというわけじゃないんです。もちろん選挙がございましたから、マスコミ関係のがかなりふえるということはございますけれども、それ以外に府県、市などもかなりふえているんです。やっぱり世論調査方式を使わないと、行政などでも自信が持てないという面が、かなり意識されているんじゃないか。

終戦直後に、一時そういう傾向があったんですね。そ

れで私どもも駆り出されまして、地方で世論調査のやり方などを話せということで、お話ししたことが20年代にはかなりございます。

ところが、30年代になってから、そういうことが一時はちょっと下火になっていたんじゃないでしょうか。経済情勢ということも、もちろんあるにはあるだろうと思いますけれども、それがまた最近になって、こういうこともやってみなきゃ安心できないという感じが、かなり強くなってきていると思いますね。選挙によって、首長、知事なり市町村長が選ばれる。組織がそういうことになっている影響かどうかわかりませんが、一時は役所関係では、モニター制というので、モニターをお願いして、出していただくというのが、地方官庁では30年代から45~46年ぐらいはずいぶん盛んだったんですね。広報室でもまだやっているはずですけども、それではやっぱり不十分だというようなことで、世論調査をやり出したたりすることが、ふえてくるんじゃないでしょうか。清水 地方官庁、地方自治団体で調査する場合に、実施機関はどこになっているんでしょうか。

浅野 明確なことは申し上げられませんけれども、委託しているところがする調査がかなり多いんじゃないでしょうか。それと、自分たちでなさっていることも、かなりございますね。というのは、調査のやり方にもよりますけれども、必ずしも面接ばかりじゃございませんから、要するにとめ置きといいますか、調査票を配ってやるという場合も多うございます。とめ置きの方がいい場合もあるんですから、自分たちなり、市町村役場を通じるというようなことでもできるという面がございます。



ただ、私なども長年こんな仕事をやって、役所時代はある程度勉強をやったんですけども、その後はあんまり勉強もしませんが、ややあれしているのは、日本語ということですね。アメリカのものを、そのまま日本へ移したような形になっておりますし、質問がどちらかという目から入るような質問形式で、いわゆる話し言葉であるのかどうかという議論をする考慮が足りなかつたんじゃないかという気がしております。

これは一つは、現在でございまして、日本語に対するいろんな関心が、ここのところ10年ばかりずいぶん盛んになりました、いろんな本や、物がものすごく出ておりますから、ある程度参考にできるんでございましょうし、教之を請いに行くところもあつたんでしようけれども、終戦直後は、そういう点は全然ダメでしたね。だから、ちょっと気がかりにはなつていたんですけども、そういう面での配慮は、確かに足りなかつたんじゃないかという気は、いまでもしております。

統計数理研究所などでも、いろいろ検討なされていらっしゃるようだけれども、要するに面接調査と記入法の違いなどが、実際に日本語の場合どうなのかというような議論は、どうもあんまり従来はされてないんじゃないか。日本は教育がある程度進んでいるから、見せたらあんまり違わないということかもしれませんが、やっぱり問題は全然ないということはいえないんじゃないかという気がしますね。

と申しますのは、カードを見せて答えをとるという傾向がずいぶん多いんですね。私どももかなりやっておりますけれども、ああいうやり方は、本当はいいのか悪いの

か。

清水 むずかしいところですね。同じ条件でサンプルに接することが大事だとは思いますが。完全にインタビューでやった場合、調査員によって聞き方、ニュアンスの違いなどが、どうしても生じがちですね。それを印刷カードを見て答えてもらうとなると、その見る物自体は同じですが、ただ、どうしても話し言葉と違って、理解の度が今度はわからないですね。万人が万人、同じように同じ物を見て理解してくれているかどうかというあたりが。

浅野 そうです。ですから、裁判官の国民審査みたいに、一番前の方の人はバツが多いとかいう傾向は、カードを見せた場合にあるのかないのか。ことに、かなりむずかしいような場合にどうなんだかという問題は、本当はもう少し検討した上で、行うべきものじゃないかという気もございますね。

清水 統数研なんかの研究の1つに、選択肢の順番で偏りが出るか出ないかという研究があって、5つ6つぐらいの選択肢であった場合は、それほど順序による影響はないというふうな一応の研究結果は、出ているようですけれども、確かに最近の調査というのは、ワーディングあたり、かなりイージーにやっている傾向はあるかもしれませんね、前回踏襲……。

浅野 口幅、たいけれども、拝見していると、そういうことが気になるものがございますね。

清水 中央調査社時代は、どういうお仕事をなすっていたんですか。

浅野 やっぱり市場調査と世論調査ですが、私はできた関係で、中央調査では16年いたことになるのかな。初め

の10年ぐらいが事務局次長ということで、時事の重役をやっていた沼佐隆次さんが局長をやっていた。亡くなられて、あと私がかわりをやったんです。

初めは、それにしても集計なども55ソーターとか、よくなつて81ソーターという、いまはどこに行っても見られないような機械でやっておりましたね。

青水 だから、集計票も、みんな手書きでつくった物なんでしょうね。

浅野 そうです。総理府時代は、いつごろからか司令部の機械でやってもらい出したんです。ESSといいますから、経済何とか局といったんですか、丸の内にはIBMの機械がございまして、いつごろからか、そこで集計をずっとやってもらっていました。

戦後は、日本IBMができました、そこにおられた方は、大部分IBMに入られたんじゃないですか。確かに集計などは、いまは楽になりましたね。

青水 世論調査をした場合に、その調査した結果というもの、世間に公表して、調査に応じてくれた人たちにも知ってもらう。これは世間一般の世論調査に対する協力を得ていく上に、かなり大事なことだと思ふんです。

浅野 そうですね。

青水 ただ、マーケティング・リサーチの場合には、これが非常に困難でございましてね。

浅野 そういうものが大部分ですね。

青水 でしょうね。企業秘密に属する情報ということになりましてね。その辺のところを、長らく市場調査なども手がけていらつしゃつて、どんなふうにお考えになりますか。

浅野 やっぱり本来は結果の大要などを、協力願った方々には知らせるといのは、たてまえでございましょうな。だから、決して多くないですけども、こちらの方でやっております区だとか何かでは、調査結果のアブストラクトをつくりまして、協力願った方に送っているのはございますよ。

清水 個別にお知らせしている。

浅野 個別にお送りしている。要するに名簿がございませうから、「ご協力ありがとうございました。主なる結果はこうでございます」ということで、お送りしている場合はございます。

ところが、市場調査では、それはほとんど実際なされていないでしょうね。だから、そういう面での制約というものも、だんだんございますね。

清水 調査環境というようなことがよく問題になりまして、拒否がふえてくるとか……。

浅野 たとえば団地が非常にやりにくくなりましたり……。

清水 大きなマンションなんか……。

浅野 行けないです。入り口でとめられちゃうんですから。

清水 それはどうしようもないですね。

浅野 それともう一つは、住民票が見られなくなっている。あそこへ印鑑証明とか何とかも、一緒につけちゃっている場合があるんですね。そうすると、住民票を見せられぬ、プライバシーの侵害になってくるというようなことで、見せられないケースがかなりふえつつあるんですね。

選挙人名簿が見られるというようなことならば、ある程度あれしますけれども、年齢の制限があって、若い人まで入れたいということになりますと、どうしても住民票も使わなきゃいかぬ。これもかなり問題でございますね。世論調査協会でも取り上げられているようですけれども、今後どうなりますんですか。

その点、アメリカなんか、ほとんどリスティングでやらざるを得ないんですから、そういう面でのコスト高は、住民票でかりに1票ずつを幾ら取られてしましても、まだ安くついているんですね。これを調査員によってあらかじめリスティングした物で、そこから無作為ということになれば、それどころの費用で済まなくなりますね。それは今後どうなりますか、やっぱりちょっと問題点の1つでございますね。

逆に、せっかくだから承らしていただきたいんですけども、各社でなさっている総選挙の調査ですが、あれは膨大な費用と人手を使われておるに違いないんです。短期間にされるんだから、神わざに近いようなものだけでも、やっぱりあれは今後もお続けにならざるを得ないんでしょうね。

清水　そうですね。大きな選挙になりますと億単位の調査費を使いまして、それも、新聞社の通信網を使うからそれで済む。こういう問題はありますけれども、選挙情勢をできるだけ客観的にとらえる方法としては、お金の問題を抜きにすれば、あれにまさる方法はないですね。

各社が似たようなことを、競い合ってすることは、ムダじゃないかという世間のご意見もあります。このところは、負担するそれぞれの新聞社にとっては大変な

ことではあるけれども、個別にやらざるを得ないと思いますね。

浅野 やるからには、個別になさるよりしようがないですな。

清水 もうかなり伝統というか、できていまして、調査の方法、分析の仕方、それぞれ独特のやり方あって、必ずしも一緒じゃないんです。それを一本化するとすると、方々で犠牲を生じますね。

浅野 ところが、世界で例のないあれでしょうから、アメリカだって、あれだけの人手とカネを使っている調査は、決してやっていないです。大統領選挙にしましても、ちよっとけたが違いますもの。

総理府時代、国立世論調査所時代にやった調査の中では、何年になるんですか、表面上は社会教育の調査なんということになってるんですが、これは実はユネスコから、まだ健在のようですけども、フランスのステッツェルという方が見えまして、それにオランダのルックという日本語ができる方、2人が調査のために見えたんですよ。それでルー・ス・ベネディクトが戦争中に書いた「菊と刀」をもじりまして、「菊と刀のない国」かな、というものをステッツェルさんが書いて、ユネスコに提出されて、日本でもわりあいその直後に翻訳も出たんです。これは調査面では、私どもはわりあいいい調査じゃなかったかと思っております。27年の3月になっておりますね。

ステッツェル氏も、インタビューを見せてくれなんていって、一緒に、ちよっとですけども、行かれたりなんかして、わりあいに調査としても精度がいいという印

象を持たれたようでした。

清水 国立時代ですか。

浅野 そうです。ごたごたしていて、すっかりご無沙汰してはいますが、調査結果に基づいて本を出されたんです。

あとは国立時代では、新しくできた役所という関係で、労働省の婦人少年局とわりあい仲よかったんです。戦後にできた関係もありまして。だから、私はあんまり直接タッチはしなかったけれども、後の局長さんあたり、皆さんいらっシャったと思いますね。わりに初期の時代から、婦人問題についての調査というものをやりました。

それと警察も、ある程度毎年のようにやっていたんです。警察官に対して、司令部もかなり気を使った関係か何か知りませんが、いまあるかどうか、教養課という課があって、警察官の指導、教育ということにかなり熱心だったんです。ですから、警察官の調査というのは、私などがやめてからも、かなりずっとやっていたんじゃないですか。

清水 だから、役所としても、政府としても、直接自分の手で調査することは限界があり、ぐあいが悪いけれども、民間の調査機関に委託して、調査データを集めて参考にしていく。これはどうしても欠かせないところでしようね。

浅野 やっぱり必要だと思いますよ。

清水 これなくしては……。

浅野 ただ、えてして、政府に都合の悪い結果が出た場合、どう処理するかという問題があるわけですよ。

清水 それと、できるだけ客観、中立的な立場での調査。

浅野 でなきゃならぬですから。そういう意味から、結果をすべて発表してはいないんでしょうね。

清水 その辺は、あんまり好ましいことではないでしょうね。やった以上、都合がよくても悪くても、とにかく公表しておかないとぐあい悪いんでしょうね。

浅野 ところが、悪い結果が出ましても、繰り返していった変化を見ればいいんですから。時系列的にながめればいいことであって、1回の調査で悪いからどうだという短兵急な結論を出すこともないです。いろんな使い道があるんだから、それに応じたあれでやってしかるべきでしょう。

ただ、国会などがかなりうるさくなってきましたから、要するに政治的な問題を遠ざけるということは、どうもありますね。われわれやめてからになりますけれども、憲法の調査というのはかなり続けていたんです。それもだんだん国会がうるさくなってから、もうやっておりません。そうびくびくすることもないんだらうと思うんだけれども、やっぱり立場になると、そうはいえないし、われわれがいた時分は世論調査ばかりやっておりましたから、あんまりよそのことを考えなかつたんで悪いんですけれども、いまは行政組織の中に全く入っちゃっていますから、一面、よい面もありますけれども、やっぱりそういう面では、世論調査ということから申しますと、ちょっと残念な面もありますね。

担当もじゃんじゃん変わっちゃいますし、ちょっと覚えられたと思うと、また移られちゃうというようなことで、本当に世論調査自体からいうと、ちょっと残念だと思えますね。



ただ、われわれもあんまり世論調査ということばかりやっていたもので、そういうところで、いまから考えると悪かったなと思いますよ。やはりもう少し広い視野から、世論調査というものを見ておかなきゃいけなかったんじゃないかと思う面は、確かにあります。

というのは、情報局というものがなくなりまして、政府広報というものが、少なくとも内閣関係では一切なくなっちゃったんですね。各省ではあったと思います。税なら税の広報というようなものはあったでしょうが、政府広報的なものは、情報局がつぶれてからは、一時姿を消しちゃったんですね。それで国立廃止の時分から、少しそういうことが考えられ出したんですね。

ですから、中央調査をつくるときには、毎日新聞はどうだったか知らぬけれども、中央調査というのは情報機関の再現だ、あれはカムフラージュだ、情報機関をつくるために中央調査というものをつくり上げるんだというような報道を、一部の新聞にやられたんです。

そんなことで、逆に弱腰になった面もございますけれども、やはり政府自体としては、政府広報が必要なんだということも、もう少しまじめに考えておかなきゃいけなかったんじゃないかというような気がしますね。

だから、いまの総理府の広報室長は、世論調査が初めなんです。世論調査からスタートしたんです。この前の室長もそうです。そういう成り行きから見ますと、私も、もう少し政府広報というようなこともあわせて、世論調査とかみ合わせて、もう少し考えておかなきゃいけなかったんじゃないかという気がいたしますね。

政府の立場を、正しい意味で一般の方々に知ってもら

うことは、確かに必要なんですから。変な意味で、戦時中のような形では困るけれども、やっぱりちゃんとした報道を一般の方々に流すことは、ある点では政府のやるべきことだという立場から、もう少し考えなくちゃいけなかったんじゃないかという気もいたしますね。

清水 しかし、広報室もここ数年、田中内閣あたりからですか、グッと大きくなりましたね。

浅野 主として、テレビが多いんでしょうね。新聞といいましても、地方紙まで含めたから、おのずから額もふえるということになるんでしょうけれども。

清水 しかし、国立時代は、浅野さんも若かったですし、小山先生もまだまだお若い時代で、なかなか意気込みは盛んだっただけでしょうね、おそらく。

浅野 若いのがかなりおりましたからね。みんな散り散りになっちゃいましたけれども。私なんかある程度上だから、もう少しがんばらなくちゃいけなかったんでしょうけれども。

清水 当時のお仲間で、いまでも調査界で活躍されている方々、方々にいら、しゃいますか。

浅野 上の方は、離れた者もおりますけれども、仲間としては、広報室にずっとおりました佐藤というのは博報堂におります。これは公共本部長をやっておりました。

それから甲田というのは、大阪大学の人間科学部というのをつくって、いま学部長をやっているんじゃないですか。

それからTBSは、もうやめちゃったけれども、あれは最後は何をやっていたのかな。いまは傍系か何かをやっている久保田。

世論科学協会の高月は専務理事。もっとも久保田君、高月君は、いつごろになるんですか、国立の廃止より前にやめまして、司令部の、進駐軍の方の手助けをしてくれと頼まれて、そっちの方に何人か行ったんです。

電通に行っているのも、まだ2人おりますね。

役人で残っているのが、いまの賞勲局長と広報室長ぐらいだな。もうみんな年ですから。あと、特殊法人の理事をやっているのも、2人ぐらいおりますかね。

清水 いまの賞勲局長が……。

浅野 小玉君は、世論調査所時代に入ったんです。あれは石田博英さんのおいか何かでして、国立世論調査所時代にたぶん石田さんが官房長官になって、秘書官をやったと思いますよ。

清水 小山先生は、ずっと日本世論調査協会の会長をなすっていらっしゃる。あの日本世論調査協会というものは、どういうふうに活動していったらいいか、何かご意見はございませんか。

浅野 私どもも、最近はあるまじりタッチしておりませんので、とやかく申し上げることは何もございせんのですな。実際問題として、かなりむずかしいんですね。政府があんまりイニシアチブをとるのは、やっぱりいかぬと思うんですよ。そうかといって、民間の方々はおのおの仕事を持っておられるでしょう。かなり忙しい仕事をお持ちなわけですね。そういう方々にある仕事を押しつける。これも実際問題としてなかなかむずかしいですね。

だから、親睦を中心にしながら、何かやれる範囲でやっていくというよりしようがないんじゃないですか。特に熱心な方が出れば別ですけれども、そうすると、ある

1~2の方々に牛耳られちゃう危険性もないことはない。それではやっぱり困りますしね。

当時、中正を保たなくちゃいかぬというので、審議会というものが世論調査所にございまして、その会長に、社会学の、昔、文学部長をやっておられた戸田貞三先生にお願いしていたんです。社会学の長老ですし。

審議会には有名な先生方をお願いしまして、毎日新聞の神田さんもそうですけれども、慶応の潮田塾長とか、一橋大学で統計学の方ですけれども、藤本幸太郎先生(名誉教授)、東大の法学部の尾高朝雄先生、時事で中央調査の事務局長になった沼佐隆次さん、そういう方々にお願いしていたんです。

清水 小山さんの後は、所長は-----。

浅野 もう正式な方はなかったです。やがて廃止になったんです。だから、郡祐一さんが官房副長官になっておられるでしょう。郡さんがやめられた後、いま地下鉄の高速度営団の総裁をやっている山田明吉さんが、運輸省から総理府の総務課長をやっていたんです。廃止になったときは、たぶん山田さんだったでしょう、代理でね。占領軍中のものだからというので、廃止の第1号に挙げられちゃったものですから、政府の方もともに後任を考えなかったんです。その方がよかったのか悪かったのか、問題はあります。

しかし、やっぱり一番先に申し上げたように、実施まで政府機関自体がやることは、問題だったでしょうね。アメリカも戦後すぐにやめたんですから、戦時中には、アメリカにもずいぶん各省にあったんです。それはほとんどやめちゃったんです。ことにUSIAはかなり調

査をやっていたんですね。だんだんうるさくなつて、実は中央調査時代にはUSIAの仕事はかなりやっていたんです。各国でかなり調査をやっておりました。そういうのも、何年ごろからですか、うるさくなつて、やらなくなつたんですね。

政府自体がやるということよりも、アメリカは、世論調査をやることまで、大部分やめたんですね。要するに民意をあれするのは、国会があればいいということですね。行政機関が何もそんなことをすることはない。国会で十分民意は代表しているんだから、そこで審議すればいいんだということのようですね。それは一つの立場ですし、それから日本とアメリカとでは、同じくあるといつても機構が違いますから、そういうことで、現在はアメリカ政府はほとんどやらなくなつたんですね。

ただ、アメリカの場合、資料は、私などにも責任あるんですが、IBMカードはほとんど、ウィリアムスカレッジという大学にロパーセンターというものができまして、これはエルモ・ロパーというのが世論調査をやっていたわけですね。そのエルモ・ロパーが世論調査をやめるときに、自分のところでやった資料を寄付し、かたがたセンターをつくつたんです。それでロパーセンターというものがウィリアムスカレッジにできまして、そこに保管されているわけです。

そこにはギャラップのものも行ってありますし、USIAでやったものも、おそらく大部分は現在そこに行っているんだろうと思います。日本のものも少しご協力願つて、私なども若干手伝わさせられて、若干ですが行っています。

資料を残すなんていうことは、口でいうとやさしいですけれども、大変なことですからね。IBMカードとテープ、両方ですね。こじんまりしたビルディングですけれども、そこに保管して、カネさえ出せば集計をやってくれる組織になっているんでしょう。最近コンタクトしておりませんから、わかりませんが、そんなものがあった方がいいには違いないけれども、日本ではちょっとばかり無理ですね。

清水 何年か先には、非常に興味のあるデータになる可能性はありますから、いまのデータというのは。

浅野 ありますね。

私は当初は、アメリカの雑誌に出すとか、横文字の以外にないものですから、多少勉強いたしまして、先ほど申し上げた婦人問題なんてあれしていたものだから、向こうで、「もし生まれ変わるとすれば、今度は男に生まれたいか女に生まれたいか」という質問を、たぶん「フォーチュン」だろうと思いますが、やっているのを見つけてまして、日本でもやってみたらおもしろいだろうと、やったことがあるんです。その結果を発表しましたら、世論調査界でやっぱりだいぶねくられましたね。いまでも、その質問をお使いになっているところがありますよ。

清水 そうですね。その質問は有名になっちゃいましたね。

浅野 ちょうどアメリカと日本では逆でした。うろ覚えだけれども、アメリカは女の人でも、たぶん70%ぐらい、やっぱり女に生まれたいというので、初めに日本でやったときは、また女に生まれたいという方は二十何パーセントじゃなかったか。全国調査ではないけれども、いま

では50%ぐらい行っているんじゃないですか。もう少し上回っているかもしれませんね。

そういう変化を知るには、そういうデータがございませうと、細かいところまでわかって、興味は大いにあるんじゃないかということはあるんです。

清水 世論調査協会でも、データライブラリー委員会などつくって、いろいろ研究は……。でも、なかなか進まない。

浅野 北原なんかも、アドバイスしているようだったけれども。

おたくでも、家族計画の調査などをずっとおやりになっているし、それから読書調査も何年になるんですか、りっぱなものですか。

清水 もう三十何年に……。家族計画調査は、ねらいとしては、先ほどのお話のGHQの人口問題調査に似たようなねらいの調査ですね。

浅野 ずいぶん変わってきておりますからね。

清水 あんな調査も、それこそ厚生省あたりで考えてもよさそうな内容のものなんですが、家族計画という名の示すように、いかにして人口を調節するか、バースコントロールの質問が骨になっているんです。いまになってみますと、もう時代離れのした感じを受けます。(笑) 調査した以上は、調査の都度、新聞に発表しているんですけれども、どうもぴんとこない面があるんですね。

新聞制作の立場からいうと、もっと時代に合ったものに、調査内容を変えていったらいいじゃないか。一方、何人かの学者の先生方が関係して、ずっとやっているも

のですから……。

浅野 研究会をつくっていらっしゃるからな。

清水 学者の立場でいうと、やっぱり継続データ、つまり調査票の内容を変えたら、もう継続の意味は薄らいでしまうからということで、守るんですね。

あれも、普通の3000サンプルの全国調査に比べますと、サンプル数も多いですし、けっこう費用がかかるんですね。だから、予算上の問題もありまして……。

浅野 6000ぐらいやっていらっしゃったですか。女性ばかりでしょう。

清水 女性ばかり3750人ぐらい。6000までは行きません。あの調査にしても、読書世論調査にしても、住民基本台帳から抽出するんですね。そうしますと、やっぱり先ほどのような問題に、いろいろぶつかるとですね。世論調査ないし市場調査だけの利用ならば、それほどあれじゃないんですが、ダイレクトメールのために……。

浅野 あれは多いですね。

清水 自治省などが神経をとがらせているようですね。

浅野 あれもまた名簿をつくらせて売るといのがいるんで、どうも問題になりますね。(笑)

清水 大量にとるから、どうしても役所の業務に支障も生じましょうし。

毎年、人を採用なさっているんですか。

浅野 少しずつですけれども。

清水 新聞社の世論調査部などでもそうなんですけれども、調査に理解のある、調査を勉強した人は、若い人でなかなかいない。

浅野 だから、育てるよりしようがないですね。それで



若い人は、いま、やめること平気ですから、「どこへ行っても何かあるわい」というのがある程度おりますね。そういう世の中なんでしょうから。(笑)

清水 そうしますと、いまはこの会長と、内外ニュースの方の-----。

浅野 あっちは株式会社なものですから、社長ということとでやっております。長谷川さんが偉かったものですから、跡を引き受けさせられて閉口しております。

清水 何かお出しになっているんですか。

浅野 週刊で「世界と日本」というのを出版しております。マスコミ批判などで、おたくなどもちよくちよく-----。(笑)

それでも向こうの方は、木内信胤先生に会長を引き受けていただいております。おたくの関係では、申し上げていいのかどうか知らぬが、橘善守先生とか、高橋武彦先生などにご協力願っているんです。

清水 2時間近く、お疲れでございましょう。じゃ、この辺で。

浅野 お役にも立ちませんで、申しわけありません。

清水 いいえ、どうもありがとうございました。